

平成30年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富里市監査委員



富 監 第 6 4 号

令和元年8月27日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 川名部 正

富里市監査委員 大川原 きみ



平成30年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
平成30年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審
査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	I 決算の概況	2
	1 決算収支状況	2
	2 地方債現在高の状況	3
	3 普通会計における財政状況	3
	II 一般会計	5
	1 概 況	5
	2 歳 入	6
	3 歳 出	1 6
	III 特別会計	2 1
	1 概 況	2 1
	2 国民健康保険特別会計	2 3
	3 下水道事業特別会計	2 5
	4 介護保険特別会計	2 7
	5 後期高齢者医療特別会計	2 9
	IV 財 産	3 1
	1 公有財産	3 1
	2 物 品	3 3
	3 基 金	3 3
	V 定額基金運用状況	3 4
	1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金	3 4
	VI むすび	3 5
	参考資料	
	【 1 】 税及び各種料金等の収入状況の推移	3 7

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

平成30年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成30年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成30年度富里市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成30年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成30年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 実質収支に関する調書
- 7 財産に関する調書
- 8 定額の基金の運用に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月21日から令和元年8月26日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的にされているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を参考とした。

また、関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、て審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は正確なものと認められた。

また、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

I 決算の概況

1 決算収支状況

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予算現額	15,399,539,268	10,265,124,000	25,664,663,268
歳入決算額 ①	15,461,785,529	10,225,664,366	25,687,449,895
歳出決算額 ②	14,471,994,361	9,950,540,152	24,422,534,513
差引(形式収支) ①-②=③	989,791,168	275,124,214	1,264,915,382
翌年度へ繰越すべき財源 ④	344,056,000	0	344,056,000
実質収支 ③-④=⑤	645,735,168	275,124,214	920,859,382
前年度実質収支 ⑥	665,169,876	545,883,409	1,211,053,285
単年度収支 ⑤-⑥=⑦	△ 19,434,708	△ 270,759,195	△ 290,193,903
予算現額に対する決算額の比率	歳 入	100.40	99.62
	歳 出	93.98	96.94

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は25,687,449,895円、歳出決算総額は24,422,534,513円である。各会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分		平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計	歳入	15,461,785,529	15,602,817,774	△ 141,032,245	△ 0.90
	歳出	14,471,994,361	14,905,397,630	△ 433,403,269	△ 2.91
	差引	989,791,168	697,420,144	292,371,024	41.92
国民健康保険特別会計	歳入	6,206,897,835	7,585,095,620	△ 1,378,197,785	△ 18.17
	歳出	6,035,825,153	7,237,450,925	△ 1,201,625,772	△ 16.60
	差引	171,072,682	347,644,695	△ 176,572,013	△ 50.79
下水道事業 特別会計	歳入	785,467,350	989,374,531	△ 203,907,181	△ 20.61
	歳出	740,898,728	963,233,338	△ 222,334,610	△ 23.08
	差引	44,568,622	26,141,193	18,427,429	70.49
介護保険特別会計	歳入	2,805,282,711	2,636,247,396	169,035,315	6.41
	歳出	2,747,661,261	2,477,635,812	270,025,449	10.90
	差引	57,621,450	158,611,584	△ 100,990,134	△ 63.67
後期高齢者医療特別会計	歳入	428,016,470	371,273,560	56,742,910	15.28
	歳出	426,155,010	357,787,623	68,367,387	19.11
	差引	1,861,460	13,485,937	△ 11,624,477	△ 86.20
合 計	歳入	25,687,449,895	27,184,808,881	△ 1,497,358,986	△ 5.51
	歳出	24,422,534,513	25,941,505,328	△ 1,518,970,815	△ 5.86
	差引	1,264,915,382	1,243,303,553	21,611,829	1.74

2 地方債現在高の状況

各会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円, %)

年度 会計	平成30年度			平成30年度末	平成29年度末	対前年度比較	
	起債額	元金償還額	うち繰上償還額	現在高	現在高	増減額	比率
一般会計	941,700	1,559,534	0	16,271,489	16,889,323	△ 617,834	△ 3.66
下水道事業 特別会計	78,600	228,166	0	2,257,327	2,406,893	△ 149,566	△ 6.21
計	1,020,300	1,787,700	0	18,528,816	19,296,216	△ 767,400	△ 3.98
水道事業会計	90,000	112,800	0	1,553,600	1,576,400	△ 22,800	△ 1.45
合計	1,110,300	1,900,500	0	20,082,416	20,872,616	△ 790,200	△ 3.79

3 普通会計における財政状況

(1) 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

以下の財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行った。

(2) 収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	A	15,452,368	15,594,211	△ 141,843	△0.9
歳出総額	B	14,462,577	14,896,791	△ 434,214	△2.9
歳入歳出差引額	A-B	989,791	697,420	292,371	41.9
翌年度へ繰越すべき財源	D	344,056	32,250	311,806	966.8
実質収支	C-D	645,735	665,170	△ 19,435	△2.9
単年度収支	F	△ 19,435	45,005	△ 64,440	
積立金	G	350,648	326,852	23,796	7.3
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額	I	281,151	423,253	△ 142,102	△33.6
実質単年度収支	F+G+H-I	50,062	△ 51,396	101,458	

平成30年度の普通会計の実質収支は、645,735千円の黒字である。

また、単年度収支は19,435千円の赤字、実質単年度収支は50,062千円の黒字である。

(3)財務分析

普通会計における主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.80	0.79	0.01
実 質 収 支 比 率	7.0	7.3	△ 0.3
経 常 収 支 比 率	95.2	97.2	△ 2.0
実 質 公 債 費 比 率	6.9	6.0	0.9
将 来 負 担 比 率	52.2	66.5	△ 14.3
積 立 金 現 在 高	1,700,405	1,516,134	184,271
地 方 債 現 在 高	16,271,489	16,889,323	△ 617,834
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額	1,488,549	1,507,911	△ 19,362

財政力指数は地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。

本年度は0.80で、前年度と比較して0.01ポイント好転している。

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度は95.2%で、前年度と比較して2.0ポイント好転している。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め、過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入れにあたり許可が必要となる。

本年度は6.9%で、前年度と比較して0.9ポイントの上昇である。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

市町村にあっては、早期健全化基準は350%とされている。

本年度は52.2%で、前年度と比較して14.3ポイントの減少である。

II 一般会計

1 概況

一般会計における歳入決算額は15,461,785,529円で、前年度と比較して141,032,245円(0.90%)の減少である。

歳出決算額は14,471,994,361円で、前年度と比較して433,403,269円(2.91%)の減少である。

歳入歳出差引額(形式収支)は989,791,168円の黒字で、実質収支は645,735,168円の黒字である。

単年度収支は19,434,708円の赤字で、実質単年度収支は50,062,756円の黒字である。

決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
予 算 現 額	15,399,539,268	15,545,217,419	△ 145,678,151	△ 0.94
歳 入 決 算 額 ①	15,461,785,529	15,602,817,774	△ 141,032,245	△ 0.90
歳 出 決 算 額 ②	14,471,994,361	14,905,397,630	△ 433,403,269	△ 2.91
歳入歳出差引額(形式収支) ① - ② = ③	989,791,168	697,420,144	292,371,024	41.92
翌年度へ繰越すべき財源 ④	344,056,000	32,250,268	311,805,732	966.83
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	645,735,168	665,169,876	△ 19,434,708	△ 2.92
(前年度実質収支) ⑥	665,169,876	620,165,708	45,004,168	7.26
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 19,434,708	45,004,168	△ 64,438,876	
積 立 金 ⑧	350,648,464	326,851,822	23,796,642	7.28
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	0.00
積立金取り崩し額 ⑩	281,151,000	423,253,000	△ 142,102,000	△ 33.57
実 質 単 年 度 収 支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	50,062,756	△ 51,397,010	101,459,766	

2 歳入

歳入決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成30年度				平成29年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	予算現額と決算額との比較	収入済額	構成比率	金額	比率
1. 市税	6,221,718,000	6,534,148,028	42.26	312,430,028	6,453,154,784	41.36	80,993,244	1.26
2. 地方譲与税	136,501,000	143,263,000	0.93	6,762,000	142,003,000	0.91	1,260,000	0.89
3. 利子割交付金	7,500,000	8,495,000	0.05	995,000	8,686,000	0.06	△ 191,000	△ 2.20
4. 配当割交付金	26,300,000	27,870,000	0.18	1,570,000	33,374,000	0.21	△ 5,504,000	△ 16.49
5. 株式等譲渡所得割交付金	18,800,000	25,638,000	0.18	6,838,000	38,975,000	0.25	△ 13,337,000	△ 34.22
6. 地方消費税交付金	864,100,000	870,969,000	5.63	6,869,000	793,815,000	5.09	77,154,000	9.72
7. ゴルフ場利用税交付金	14,500,000	14,627,130	0.09	127,130	14,676,550	0.09	△ 49,420	△ 0.34
8. 自動車取得税交付金	52,300,000	51,714,000	0.33	△ 586,000	56,618,000	0.36	△ 4,904,000	△ 8.66
9. 地方特例交付金	30,000,000	32,557,000	0.21	2,557,000	29,075,000	0.19	3,482,000	11.98
10. 地方交付税	1,460,965,000	1,523,216,000	9.85	62,251,000	1,514,083,000	9.70	9,133,000	0.60
11. 交通安全対策特別交付金	6,500,000	6,367,000	0.04	△ 133,000	6,696,000	0.04	△ 329,000	△ 4.91
12. 分担金及び負担金	170,113,000	179,562,895	1.16	9,449,895	176,679,035	1.13	2,883,860	1.63
13. 使用料及び手数料	162,432,000	177,077,985	1.15	14,645,985	169,762,260	1.09	7,315,725	4.31
14. 国庫支出金	2,485,331,000	2,271,055,171	14.69	△ 214,275,829	2,301,860,987	14.75	△ 30,805,816	△ 1.34
15. 県支出金	1,059,440,000	993,553,049	6.43	△ 65,886,951	1,085,786,692	6.96	△ 92,233,643	△ 8.49
16. 財産収入	43,576,000	43,985,554	0.28	409,554	11,398,876	0.07	32,586,678	285.88
17. 寄附金	15,811,000	18,288,138	0.12	2,477,138	5,449,818	0.04	12,838,320	235.57
18. 繰入金	371,284,000	371,281,028	2.40	△ 2,972	563,466,568	3.61	△ 192,185,540	△ 34.11
19. 繰越金	697,419,268	697,420,144	4.51	876	763,725,127	4.90	△ 66,304,983	△ 8.68
20. 諸収入	493,449,000	528,997,407	3.42	35,548,407	552,432,077	3.54	△ 23,434,670	△ 4.24
21. 市債	1,061,500,000	941,700,000	6.09	△ 119,800,000	881,100,000	5.65	60,600,000	6.88
計	15,399,539,268	15,461,785,529	100.00	62,246,261	15,602,817,774	100.00	△ 141,032,245	△ 0.90

歳入の主なものは、市税が6,534,148,028円(42.26%)、国庫支出金が2,271,055,171円(14.69%)、地方交付税が1,523,216,000円(9.85%)、市債が941,700,000円(6.09%)などで、この4科目の合計で歳入全体の72.89%を占めている。

第1款 市税

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項別	平成30年度					平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 決算額との比較	収入済額 の構成比	収入済額	金額	比率
市民税	2,778,600,000	3,297,335,125	2,965,788,841	187,188,841	45.39	2,884,822,587	80,966,254	2.81
固定資産税	2,556,418,000	2,922,326,763	2,656,103,667	99,685,667	40.65	2,658,864,612	△ 2,760,945	△ 0.10
軽自動車税	135,700,000	155,551,129	138,779,744	3,079,744	2.12	131,254,132	7,525,612	5.73
市たばこ税	453,100,000	463,882,681	463,882,681	10,782,681	7.10	469,803,308	△ 5,920,627	△ 1.26
都市計画税	297,900,000	340,760,329	309,593,095	11,693,095	4.74	308,410,145	1,182,950	0.38
計	6,221,718,000	7,179,856,027	6,534,148,028	312,430,028	100.00	6,453,154,784	80,993,244	1.26

予算現額6,221,718,000円に対し、調定額は7,179,856,027円、収入済額は6,534,148,028円である。

市税全体の収入済額は、前年度と比較して80,993,244円(1.26%)の増加である。

市税の主なものは、市民税2,965,788,841円、固定資産税2,656,103,667円である。

税目別の調定収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

	平成30年度		調定額に対する収入率		不納欠損額	収入未済額
	調定額	収入済額	平成30年度	平成29年度		
市民税	3,297,335,125	2,965,788,841	89.95	87.86	29,657,526	301,888,758
固定資産税	2,922,326,763	2,656,103,667	90.89	89.37	24,437,582	241,785,514
軽自動車税	155,551,129	138,779,744	89.22	88.30	1,507,900	15,263,485
市たばこ税	463,882,681	463,882,681	100.00	100.00	0	0
都市計画税	340,760,329	309,593,095	90.85	89.29	2,848,404	28,318,830
計	7,179,856,027	6,534,148,028	91.01	89.35	58,451,412	587,256,587

本年度の対調定収入率91.01%は、前年度の89.35%と比較して1.66ポイントの上昇である。

市税の不納欠損額と収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
不納欠損額	58,451,412	45,037,856	13,413,556	29.78
収入未済額	587,256,587	724,063,690	△ 136,807,103	△ 18.89

市税の不納欠損額は、前年度と比較して13,413,556円(29.78%)の増加、収入未済額は136,807,103円(18.89%)の減少である。

第2款 地方譲与税

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方譲与税	136,501,000	143,263,000	143,263,000	6,762,000	142,003,000	1,260,000	0.89
地方揮発油譲与税	41,000,000	41,365,000	41,365,000	365,000	41,147,000	218,000	0.53
自動車重量譲与税	95,500,000	101,898,000	101,898,000	6,398,000	100,856,000	1,042,000	1.03
地方道路譲与税	1,000	0	0	△ 1,000	0	0	-

地方譲与税の調定額及び収入済額は143,263,000円で、前年度と比較して1,260,000円(0.89%)の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
利子割交付金	7,500,000	8,495,000	8,495,000	995,000	8,686,000	△ 191,000	△ 2.20

利子割交付金の調定額及び収入済額は8,495,000円で、前年度と比較して191,000円(2.20%)の減少である。

第4款 配当割交付金

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
配当割交付金	26,300,000	27,870,000	27,870,000	1,570,000	33,374,000	△ 5,504,000	△ 16.49

配当割交付金の調定額及び収入済額は27,870,000円で、前年度と比較して5,504,000円(16.49%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
株式等譲渡所得割交付金	18,800,000	25,638,000	25,638,000	6,838,000	38,975,000	△ 13,337,000	△ 34.22

株式等譲渡所得割交付金の調定額及び収入済額は25,638,000円で、前年度と比較して13,337,000円(34.22%)の減少である。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方消費税交付金	864,100,000	870,969,000	870,969,000	6,869,000	793,815,000	77,154,000	9.72

地方消費税交付金の調定額及び収入済額は870,969,000円で、前年度と比較して77,154,000円(9.72%)の増加である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	14,500,000	14,627,130	14,627,130	127,130	14,676,550	△ 49,420	△ 0.34

ゴルフ場利用税交付金の調定額及び収入済額は14,627,130円で、前年度と比較して49,420円(0.34%)の減少である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
自動車取得税交付金	52,300,000	51,714,000	51,714,000	△ 586,000	56,618,000	△ 4,904,000	△ 8.66

自動車取得税交付金の調定額及び収入済額は51,714,000円で、前年度と比較して4,904,000円(8.66%)の減少である。

第9款 地方特例交付金

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方特例交付金	30,000,000	32,557,000	32,557,000	2,557,000	29,075,000	3,482,000	11.98

地方特例交付金の調定額及び収入済額は32,557,000円で、前年度と比較して3,482,000円(11.98%)の増加である。

第10款 地方交付税

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方交付税	1,460,965,000	1,523,216,000	1,523,216,000	62,251,000	1,514,083,000	9,133,000	0.60
普通交付税	1,377,465,000	1,377,465,000	1,377,465,000	0	1,369,875,000	7,590,000	0.55
特別交付税	83,500,000	145,751,000	145,751,000	62,251,000	144,208,000	1,543,000	1.07

地方交付税の調定額及び収入済額は1,523,216,000円で、前年度と比較して9,133,000円(0.60%)の増加である。

前年度と比較して、普通交付税は7,590,000円(0.55%)の増加、特別交付税は1,543,000円(1.07%)の増加である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
交通安全対策特別交付金	6,500,000	6,367,000	6,367,000	△ 133,000	6,696,000	△ 329,000	△ 4.91

交通安全対策特別交付金の調定額及び収入済額は6,367,000円で、前年度と比較して329,000円(4.91%)の減少である。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
分担金及び負担金	170,113,000	183,853,335	179,562,895	9,449,895	176,679,035	2,883,860	1.63
負担金	170,113,000	183,853,335	179,562,895	9,449,895	176,679,035	2,883,860	1.63

分担金及び負担金の調定額は183,853,335円で、収入済額は179,562,895円である。

収入済額の主なもの、保育所運営費徴収金158,564,170円である。

なお、収入状況の年度比較は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成30年度	170,113,000	183,853,335	179,562,895	256,000	4,034,440	97.67
平成29年度	173,321,000	180,202,465	176,679,035	425,500	3,097,930	98.04
増減	△ 3,208,000	3,650,870	2,883,860	△ 169,500	936,510	0.90
比率	△ 1.85	2.03	1.63	△ 39.84	30.23	

不納欠損額256,000円の内訳は、民生費負担金の保育所運営費徴収金滞納繰越分256,000円であり、前年度と比較して169,500円(39.84%)の減少である。

また、収入未済額4,034,440円の主なものは、保育所運営費徴収金2,638,180円、保育所運営費徴収金滞納繰越分1,335,310円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
使用料及び手数料	162,432,000	177,132,515	177,077,985	14,645,985	169,762,260	7,315,725	4.31
使用料	42,006,000	44,478,404	44,478,404	2,472,404	42,311,488	2,166,916	5.12
手数料	120,426,000	132,654,111	132,599,581	12,173,581	127,450,772	5,148,809	4.04

使用料及び手数料の調定額は、177,132,515円、収入済額は177,077,985円である。収入済額は、前年度と比較して7,315,725円(4.31%)の増加である。

収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成30年度	162,432,000	177,132,515	177,077,985	9,818	44,712	99.97
平成29年度	167,479,000	169,814,539	169,762,260	3,150	49,129	99.97
増減	△ 5,047,000	7,317,976	7,315,725	6,668	△ 4,417	0.00
比率	△ 3.01	4.31	4.31	-	△ 8.99	

不納欠損額9,818円及び収入未済額44,712円は、衛生手数料の粗大ごみ処理手数料(過年度分)である。

第14款 国庫支出金

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
国庫支出金	2,485,331,000	2,271,055,171	2,271,055,171	△ 214,275,829	2,301,860,987	△ 30,805,816	△ 1.34
国庫負担金	2,034,410,000	1,932,416,645	1,932,416,645	△ 101,993,355	1,871,708,178	60,708,467	3.24
国庫補助金	434,212,000	320,418,600	320,418,600	△ 113,793,400	410,991,000	△ 90,572,400	△ 22.04
委託金	16,709,000	18,219,926	18,219,926	1,510,926	19,161,809	△ 941,883	△ 4.92

国庫支出金の調定額及び収入済額は2,271,055,171円で、前年度と比較して30,805,816円(1.34%)の減少である。

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金で、国庫補助金の主なものは、道路橋りょう費補助金、小学校費補助金、中学校費補助金である。

委託金の主なものは、社会福祉費委託金である。

第15款 県支出金

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
県支出金	1,059,440,000	993,553,049	993,553,049	△ 65,886,951	1,085,786,692	△ 92,233,643	△ 8.49
県負担金	685,470,000	687,645,883	687,645,883	2,175,883	651,300,817	36,345,066	5.58
県補助金	283,162,000	210,130,842	210,130,842	△ 73,031,158	326,058,334	△ 115,927,492	△ 35.55
委託金	90,808,000	95,776,324	95,776,324	4,968,324	108,427,541	△ 12,651,217	△ 11.67

県支出金の調定額及び収入済額は993,553,049円で、前年度と比較して92,233,643円(8.49%)の減少である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金で、県補助金の主なものは、農業費補助金、児童福祉費補助金、社会福祉費補助金である。

委託金の主なものは、徴税費委託金である。

第16款 財産収入

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
財産収入	43,576,000	43,987,461	43,985,554	409,554	11,398,876	32,586,678	285.88
財産運用収入	9,142,000	9,554,046	9,552,139	410,139	9,600,755	△ 48,616	△ 0.51
財産売払収入	34,434,000	34,433,415	34,433,415	△ 585	1,798,121	32,635,294	1814.97

財産収入の調定額は43,987,461円、収入済額は43,985,554円で、前年度と比較して32,586,678円(285.88%)の増加である。

財産売払収入の主なものは、不動産売却収入である。

第17款 寄附金

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
寄附金	15,811,000	18,288,138	18,288,138	2,477,138	5,449,818	12,838,320	235.57

寄附金の調定額及び収入済額は18,288,138円で、前年度と比較して12,838,320円(235.57%)の増加である。寄附金が増加した主な要因は、一般寄附金の増加によるものである。

第18款 繰入金

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
繰入金	371,284,000	371,281,028	371,281,028	△ 2,972	563,466,568	△ 192,185,540	△ 34.11
特別会計繰入金	49,840,000	49,842,028	49,842,028	2,028	93,811,568	△ 43,969,540	△ 46.87
基金繰入金	321,444,000	321,439,000	321,439,000	△ 5,000	469,655,000	△ 148,216,000	△ 31.56

繰入金の調定額及び収入済額は371,281,028円で、前年度と比較して192,185,540円(34.11%)の減少である。

特別会計繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目別	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰入金	3,270,531	50,922,996	△ 47,652,465	△ 93.58
介護保険特別会計繰入金	30,015,660	18,211,572	11,804,088	64.82
後期高齢者医療特別会計繰入金	414,837	598,000	△ 183,163	△ 30.63
下水道事業特別会計繰入金	16,141,000	24,079,000	△ 7,938,000	△ 32.97
計	49,842,028	93,811,568	△ 43,969,540	△ 46.87

基金繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目別	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
財政調整基金繰入金	281,151,000	423,253,000	△ 142,102,000	△ 33.57
教育施設整備基金繰入金	10,249,000	0	10,249,000	皆増
公共施設整備基金繰入金	20,000,000	38,000,000	△ 18,000,000	△ 47.37
安全なまちづくり基金繰入金	1,443,000	1,927,000	△ 484,000	△ 25.12
東日本大震災復興基金繰入金	5,787,000	4,126,000	1,661,000	40.26
ふるさと応援基金繰入金	2,809,000	2,349,000	460,000	19.58
計	321,439,000	469,655,000	△ 148,216,000	△ 31.56

第19款 繰越金

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
繰越金	697,419,268	697,420,144	697,420,144	876	763,725,127	△ 66,304,983	△ 8.68

繰越金の調定額及び収入済額は697,420,144円で、前年度と比較して66,304,983円(8.68%)の減少である。

第20款 諸収入

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
諸収入	493,449,000	550,578,385	528,997,407	35,548,407	552,432,077	△ 23,434,670	△ 4.24
延滞金, 加算金及び過料	31,000,000	37,560,146	37,560,146	6,560,146	29,323,860	8,236,286	28.09
市預金利子	2,000	17,805	17,805	15,805	12,234	5,571	45.54
貸付金元利収入	50,001,000	50,000,490	50,000,490	△ 510	50,000,489	1	0.00
雑入	402,915,000	453,583,263	432,002,285	29,087,285	464,489,383	△ 32,487,098	△ 6.99
受託事業収入	9,531,000	9,416,681	9,416,681	△ 114,319	8,606,111	810,570	9.42

諸収入の調定額は550,578,385円, 収入済額は528,997,407円で, 前年度と比較して収入済額は23,434,670円(4.24%)の減少である。

なお, 収入状況の年度比較は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成30年度	493,458,000	550,578,385	528,997,407	0	21,580,978	96.08
平成29年度	487,709,000	573,998,814	552,432,077	0	21,566,737	96.24
増減	5,749,000	△ 23,420,429	△ 23,434,670	0	14,241	0.47
比率	1.18	△ 4.08	△ 4.24	-	0.07	

収入未済額21,580,978円は, 民生費雑入152,478円, 衛生費雑入4円, 学校給食費雑入21,428,496円である。

第21款 市債

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
市債	1,061,500,000	941,700,000	941,700,000	△ 119,800,000	881,100,000	60,600,000	6.88

市債の調定額及び収入済額は941,700,000円で, 前年度と比較して60,600,000円(6.88%)の増加である。

3 歳 出

歳出決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成30年度				平成29年度		支出済額増減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
1. 議会費	180,359,000	176,946,309	98.11	1.22	180,519,445	1.21	△ 3,573,136	△ 1.98
2. 総務費	1,901,087,000	1,864,327,816	98.07	12.88	1,995,698,834	13.39	△ 131,371,018	△ 6.58
3. 民生費	5,953,265,000	5,832,527,404	97.97	40.30	5,874,852,160	39.41	△ 42,324,756	△ 0.72
4. 衛生費	1,168,539,000	1,144,944,908	97.98	7.91	1,228,891,522	8.24	△ 83,946,614	△ 6.83
5. 農林水産業費	325,103,000	251,068,828	77.23	1.73	421,639,989	2.83	△ 170,571,161	△ 40.45
6. 商工費	201,623,000	196,192,092	97.31	1.36	196,039,381	1.32	152,711	0.08
7. 土木費	1,288,526,268	1,210,733,528	93.96	8.37	1,428,181,577	9.58	△ 217,448,049	△ 15.23
8. 消防費	719,533,000	714,353,934	99.28	4.94	782,138,725	5.25	△ 67,784,791	△ 8.67
9. 教育費	1,966,798,000	1,397,346,957	71.05	9.65	1,343,139,817	9.01	54,207,140	4.04
10. 災害復旧費	5,224,000	5,222,160	99.96	0.04	12,722,493	0.09	△ 7,500,333	△ 58.95
11. 公債費	1,679,071,000	1,678,330,425	99.96	11.60	1,441,573,687	9.67	236,756,738	16.42
12. 予備費	10,411,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00
計	15,399,539,268	14,471,994,361	93.98	100.00	14,905,397,630	100.00	△ 433,403,269	△ 2.91

支出済額の主なものは、民生費、総務費、公債費、教育費である。

翌年度繰越額の一覧は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	5,000,000
	農林水産業費	農業費	経営体育成支援事業	3,925,000
	農林水産業費	農業費	経営体育成支援事業	2,333,000
	商工費	商工費	プレミアム付商品券事業	3,625,000
	土木費	道路橋りょう費	成田財特路線整備事業	54,380,000
	教育費	小学校費	小学校施設空調機設置事業	328,009,000
	教育費	中学校費	中学校施設空調機設置事業	220,047,000
			計	
		合 計		617,319,000

第1款 議会費

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
議会費	180,359,000	176,946,309	0	3,412,691	180,519,445	△ 3,573,136	△ 1.98

前年度と比較して、支出済額は3,573,136円(1.98%)の減少である。主な要因は、委託料等の減少である。

第2款 総務費

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
総務費	1,901,087,000	1,864,327,816	5,000,000	31,759,184	1,995,698,834	△ 131,371,018	△ 6.58
総務管理費	1,330,677,000	1,308,083,249	0	22,593,751	1,443,895,360	△ 135,812,111	△ 9.41
徴税費	346,361,000	342,322,810	0	4,038,190	334,085,555	8,237,255	2.47
戸籍住民基本台帳費	156,895,000	150,267,125	5,000,000	1,627,875	146,737,962	3,529,163	2.41
選挙費	17,701,000	14,533,848	0	3,167,152	23,834,105	△ 9,300,257	△ 39.02
統計調査費	23,341,000	23,232,294	0	108,706	18,773,820	4,458,474	23.75
監査委員費	26,112,000	25,888,490	0	223,510	28,372,032	△ 2,483,542	△ 8.75

前年度と比較して、支出済額は131,371,018円(6.58%)の減少である。主な要因は、総務管理費の操出金、工事請負費の減少、選挙費で千葉県議員選挙のみの執行であったことによる。

第3款 民生費

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
民生費	5,953,265,000	5,832,527,404	0	120,737,596	5,874,852,160	△ 42,324,756	△ 0.72
社会福祉費	2,776,906,000	2,745,041,790	0	31,864,210	2,837,607,647	△ 92,565,857	△ 3.26
児童福祉費	2,209,445,000	2,133,063,631	0	76,381,369	2,067,552,803	65,510,828	3.17
生活保護費	961,062,000	948,573,600	0	12,488,400	963,113,746	△ 14,540,146	△ 1.51
災害救助費	5,852,000	5,848,383	0	3,617	6,577,964	△ 729,581	△ 11.09

前年度と比較して、支出済額は42,324,756円(0.72%)の減少である。主な要因は、社会福祉費で障害福祉費などは増加しているものの、社会福祉総務費の経済対策臨時福祉給付金事業が終了したことによる。

第4款 衛生費

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
衛生費	1,168,539,000	1,144,944,908	0	23,594,092	1,228,891,522	△ 83,946,614	△ 6.83
保健衛生費	451,013,000	442,549,759	0	8,463,241	453,220,797	△ 10,671,038	△ 2.35
清掃費	678,282,000	663,151,149	0	15,130,851	724,539,725	△ 61,388,576	△ 8.47
上水道費	39,244,000	39,244,000	0	0	51,131,000	△ 11,887,000	△ 23.25

前年度と比較して、支出済額は83,946,614円(6.83%)の減少である。主な要因は、清掃費の廃棄物処理委託料、成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金、印旛衛生施設管理組合建設費負担金の減少である。

第5款 農林水産業費

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
農林水産業費	325,103,000	251,068,828	6,258,000	67,776,172	421,639,989	△ 170,571,161	△ 40.45
農業費	324,954,000	250,919,978	6,258,000	67,776,022	421,491,139	△ 170,571,161	△ 40.47
林業費	149,000	148,850	0	150	148,850	0	0.00

前年度と比較して、支出済額は170,571,161円(40.45%)の減少である。主な要因は、農業費の被災農業者向け経営体育成支援事業補助金等の減少である。

第6款 商工費

(単位:円, %)

款	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
商工費	201,623,000	196,192,092	3,625,000	1,805,908	196,039,381	152,711	0.08

前年度と比較して、支出済額は152,711円(0.08%)の増加である。主な要因は、岩崎家ゆかりの地広域連携事業の増加である。

第7款 土木費

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
土木費	1,288,526,268	1,210,733,528	54,380,000	23,412,740	1,428,181,577	△ 217,448,049	△ 15.23
道路橋りょう費	666,052,468	591,232,357	54,380,000	20,440,111	713,655,378	△ 122,423,021	△ 17.15
都市計画費	622,473,800	619,501,171	0	2,972,629	714,526,199	△ 95,025,028	△ 13.30

前年度と比較して、支出済額は217,448,049円(15.23%)の減少である。主な要因は、道路橋りょう費の道路維持補修事業、都市計画費の七栄新木戸地区土地区画整理事業、下水道整備繰出事業の減少である。

第8款 消防費

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
消防費	719,533,000	714,353,934	0	5,179,066	782,138,725	△ 67,784,791	△ 8.67
消防費	719,533,000	714,353,934	0	5,179,066	782,138,725	△ 67,784,791	△ 8.67

前年度と比較して、支出済額は67,784,791円(8.67%)の減少である。主な要因は、消防団車両整備事業の減少である。

第9款 教育費

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
教育費	1,966,798,000	1,397,346,957	548,056,000	21,395,043	1,343,139,817	54,207,140	4.04
教育総務費	315,396,000	310,708,758	0	4,687,242	313,123,814	△ 2,415,056	△ 0.77
小学校費	506,265,000	173,495,959	328,009,000	4,760,041	164,645,013	8,850,946	5.38
中学校費	395,997,000	171,930,181	220,047,000	4,019,819	83,552,955	88,377,226	105.77
幼稚園費	77,467,000	76,123,130	0	1,343,870	73,285,745	2,837,385	3.87
社会教育費	233,113,000	230,355,538	0	2,757,462	266,573,334	△ 36,217,796	△ 13.59
保健体育費	438,560,000	434,733,391	0	3,826,609	441,958,956	△ 7,225,565	△ 1.63

前年度と比較して、支出済額は54,207,140円(4.04%)の増加である。主な要因は、小学校費の小学校施設維持管理事業、中学校費の中学校施設維持管理事業、中学校施設バリアフリー化推進事業の増加である。

第10款 災害復旧費

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
災害復旧費	5,224,000	5,222,160	0	1,840	12,722,493	△ 7,500,333	△ 58.95
公共土木施設災害復旧費	4,735,000	4,734,000	0	1,000	10,315,800	△ 5,581,800	△ 54.11
文教施設災害復旧費	489,000	488,160	0	840	2,406,693	△ 1,918,533	△ 79.72

前年度と比較して、支出済額は7,500,333円(58.95%)の減少である。主な要因は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業の減少である。

第11款 公債費

(単位:円, %)

款・項	平成30年度				平成29年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
公債費	1,679,071,000	1,678,330,425	0	740,575	1,441,573,687	236,756,738	16.42
公債費	1,679,071,000	1,678,330,425	0	740,575	1,441,573,687	236,756,738	16.42

前年度と比較して、支出済額は236,756,738円(16.42%)の増加である。主な要因は、償還金元金の増加である。

第12款 予備費

(単位:円, %)

款・項	平成30年度			平成29年度	対前年度増減	
	当初予算額	充用額	予算現額 (不用額)	充用額	金額	比率
予備費	30,000,000	19,589,000	10,411,000	17,099,000	2,490,000	14.56
予備費	30,000,000	19,589,000	10,411,000	17,099,000	2,490,000	14.56

前年度と比較して、充用額は2,490,000円(14.56%)の増加である。充用額の主なものは、教育費、総務費、災害復旧費である。

Ⅲ 特別会計

1 概況

平成30年度の特別会計(国民健康保険, 下水道事業, 介護保険, 後期高齢者医療)の決算総額は, 歳入10,225,664,366円, 歳出は9,950,540,152円である。

前年度と比較して, 歳入は1,356,326,741円(11.71%), 歳出は1,085,567,546円(9.84%)の減少である。

各特別会計の決算額及び前年度比較は, 次表のとおりである。

(単位:円, %)

歳入	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,206,897,835	7,585,095,620	△ 1,378,197,785	△ 18.17
下水道事業	785,467,350	989,374,531	△ 203,907,181	△ 20.61
介護保険	2,805,282,711	2,636,247,396	169,035,315	6.41
後期高齢者医療	428,016,470	371,273,560	56,742,910	15.28
合計	10,225,664,366	11,581,991,107	△ 1,356,326,741	△ 11.71
歳出	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,035,825,153	7,237,450,925	△ 1,201,625,772	△ 16.60
下水道事業	740,898,728	963,233,338	△ 222,334,610	△ 23.08
介護保険	2,747,661,261	2,477,635,812	270,025,449	10.90
後期高齢者医療	426,155,010	357,787,623	68,367,387	19.11
合計	9,950,540,152	11,036,107,698	△ 1,085,567,546	△ 9.84

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は, 次表のとおりである。

(単位:円)

会計	平成30年度 実質収支 ①	平成29年度 実質収支 ②	平成30年度 単年度収支 ①-②
国民健康保険	171,072,682	347,644,695	△ 176,572,013
下水道事業	44,568,622	26,141,193	18,427,429
介護保険	57,621,450	158,611,584	△ 100,990,134
後期高齢者医療	1,861,460	13,485,937	△ 11,624,477

国民健康保険特別会計, 下水道事業特別会計, 介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の実質収支は黒字である。

国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計の単年度収支は赤字である。

特別会計別の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	363,645,475	362,060,052	1,585,423	0.44
下 水 道 事 業	300,100,000	321,187,000	△ 21,087,000	△ 6.57
介 護 保 険	436,353,146	447,560,628	△ 11,207,482	△ 2.50
後 期 高 齢 者 医 療	80,646,160	75,793,801	4,852,359	6.40
一般会計繰入金合計 (A)	1,180,744,781	1,206,601,481	△ 25,856,700	△ 2.14
特別会計歳入決算総額 (B)	10,225,664,366	11,720,028,125		
(A)/(B)	11.55	10.30		

一般会計からの繰入金の合計額は、前年度と比較して25,856,700円(2.14%)の減少である。

主な要因は、下水道事業特別会計21,087,000円(6.57%)、介護保険特別会計 11,207,482円(2.50%)の減少である。

2 国民健康保険特別会計

(1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款別	平成30年度			平成29年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
国民健康保険税	1,397,804,000	1,489,310,695	24.00	1,525,009,703	20.11	△ 35,699,008	△ 2.34
国庫支出金	0	0	0.00	1,535,382,009	20.24	△ 1,535,382,009	皆減
療養給付費等交付金	0	0	0.00	60,683,000	0.80	△ 60,683,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0	0.00	1,626,547,916	21.44	△ 1,626,547,916	皆減
県支出金	4,089,531,000	3,936,461,687	63.42	395,187,355	5.21	3,541,274,332	896.10
共同事業交付金	0	0	0.00	1,529,064,057	20.16	△ 1,529,064,057	皆減
財産収入	165,000	165,000	0.00	229,000	0.01	△ 64,000	△ 27.95
繰入金	368,206,000	368,158,475	5.93	566,098,052	7.46	△ 197,939,577	△ 34.97
繰越金	347,644,000	347,644,695	5.60	291,346,857	3.84	56,297,838	19.32
諸収入	18,668,000	65,157,283	1.05	55,547,671	0.73	9,609,612	17.30
計	6,222,018,000	6,206,897,835	100.00	7,585,095,620	100.00	△ 1,378,197,785	△ 18.17

歳入の主なものは、県支出金、国民健康保険税等である。

前年度と比較して、款が変更され、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が廃款となった。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	現年課税分	1,378,598,300	1,250,210,914	202,000	128,185,386	90.69
	滞納繰越分	1,181,006,317	239,099,781	120,083,870	821,822,666	20.25
	計	2,559,604,617	1,489,310,695	120,285,870	950,008,052	58.19
平成29年度	現年課税分	1,470,677,680	1,314,847,588	423,800	155,406,292	89.40
	滞納繰越分	1,361,156,511	210,162,115	116,651,271	1,034,343,125	15.44
	計	2,831,834,191	1,525,009,703	117,075,071	1,189,749,417	53.85

(2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

款別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	37,203,578	0.62	57,328,387	0.79	△ 20,124,809	△ 35.10
保険給付費	3,892,822,087	64.49	4,075,770,204	56.32	△ 182,948,117	△ 4.49
後期高齢者支援金等	0	0.00	882,226,844	12.19	△ 882,226,844	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.00	3,212,911	0.04	△ 3,212,911	皆減
老人保健拠出金	0	0.00	14,343	0.00	△ 14,343	皆減
介護納付金	0	0.00	343,012,270	4.74	△ 343,012,270	皆減
国民健康保険事業費納付金	1,705,300,602	28.25	0	0.00	1,705,300,602	皆増
共同事業拠出金	679	0.00	1,505,212,917	20.80	△ 1,505,212,238	△ 100.00
保健事業費	33,175,526	0.55	32,665,723	0.45	509,803	1.56
基金積立金	248,470,245	4.12	209,774,429	2.90	38,695,816	18.45
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	118,852,436	1.97	128,232,897	1.77	△ 9,380,461	△ 7.32
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	6,035,825,153	100.00	7,237,450,925	100.00	△ 1,201,625,772	△ 16.60

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、基金積立金等である。

前年度と比較して、款が変更され、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金が廃款となり、国民健康保険事業費納付金が新設された。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

項別	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
療養諸費	3,389,137,976	3,552,652,499	△ 163,514,523	△ 4.60
高額療養費	474,021,983	487,800,191	△ 13,778,208	△ 2.82
移送費	35,310	0	35,310	皆増
出産育児諸費	24,626,818	30,567,514	△ 5,940,696	△ 19.43
葬祭諸費	5,000,000	4,750,000	250,000	5.26
計	3,892,822,087	4,075,770,204	△ 182,948,117	△ 4.49

3 下水道事業特別会計

(1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	8,629,600	1.10	4,384,200	0.44	4,245,400	96.83
使用料及び手数料	336,070,185	42.78	354,437,552	35.83	△ 18,367,367	△ 5.18
国庫支出金	26,600,000	3.39	48,700,000	4.92	△ 22,100,000	△ 45.38
繰入金	300,100,000	38.20	321,187,000	32.46	△ 21,087,000	△ 6.57
繰越金	26,141,193	3.33	46,556,470	4.71	△ 20,415,277	△ 43.85
諸収入	9,326,372	1.19	46,509,309	4.70	△ 37,182,937	△ 79.95
市債	78,600,000	10.01	167,600,000	16.94	△ 89,000,000	△ 53.10
計	785,467,350	100.00	989,374,531	100.00	△ 203,907,181	△ 20.61

歳入の主なものは、使用料及び手数料、繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が減少した主なものは、市債、諸収入、国庫支出金である。

分担金及び負担金の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

項 別	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
分担金	240,300	954,000	△ 713,700	△ 74.81
負担金	8,389,300	3,430,200	4,959,100	144.57
計	8,629,600	4,384,200	4,245,400	96.83

負担金の前年度比較は、次表のとおりである。

款 分担金及び負担金 項 負担金 目 下水道事業費負担金

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	8,478,400	8,389,300	0	89,100	98.95
平成29年度	3,539,300	3,430,200	0	109,100	96.92
増減	4,939,100	4,959,100	0	△ 20,000	
比率	139.55	144.57	-	△ 18.33	

使用料及び手数料の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

款 使用料及び手数料 (単位:円, %)

項 別	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
使用料	336,013,185	354,387,552	△ 18,374,367	△ 5.18
手数料	57,000	50,000	7,000	14.00
計	336,070,185	354,437,552	△ 18,367,367	△ 5.18

使用料の前年度比較は、次表のとおりである。

款 使用料及び手数料 項 使用料 目 下水道使用料 (単位:円, %)

区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
平成30年度	375,749,646	336,013,185	755,155	38,981,306	89.42
平成29年度	362,687,360	354,387,552	886,723	7,413,085	97.71
増 減	13,062,286	△ 18,374,367	△ 131,568	31,568,221	
比 率	3.60	△ 5.18	△ 14.84	425.84	

(2)歳 出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度	
	支出済額	構 成 比	支出済額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業 費	441,471,695	59.59	642,900,151	66.74	△ 201,428,456	△ 31.33
公 債 費	283,286,033	38.23	296,254,187	30.76	△ 12,968,154	△ 4.38
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	16,141,000	2.18	24,079,000	2.50	△ 7,938,000	△ 32.97
計	740,898,728	100.00	963,233,338	100.00	△ 222,334,610	△ 23.08

歳出の主なものは、下水道事業費、公債費である。

前年度と比較して、すべての款で支出済額が減少している。

4 介護保険特別会計

(1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款別	平成30年度			平成29年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
保険料	795,260,000	817,569,525	29.14	703,944,450	26.70	113,625,075	16.14
分担金及び負担金	1,107,000	464,500	0.02	2,855,600	0.11	△ 2,391,100	皆増
使用料及び手数料	1,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
国庫支出金	453,086,000	443,910,900	15.82	419,428,826	15.91	24,482,074	5.84
支払基金交付金	610,588,000	600,135,753	21.40	577,718,088	21.92	22,417,665	3.88
県支出金	352,280,000	347,360,596	12.38	334,956,110	12.71	12,404,486	3.70
財産収入	508,000	508,000	0.02	604,000	0.02	△ 96,000	△ 15.89
繰入金	436,618,000	436,353,146	15.56	447,560,628	16.98	△ 11,207,482	△ 2.50
繰越金	158,611,000	158,611,584	5.65	148,541,463	5.63	10,070,121	6.78
諸収入	6,000	368,707	0.01	638,231	0.02	△ 269,524	△ 42.23
計	2,808,065,000	2,805,282,711	100.00	2,636,247,396	100.00	169,035,315	6.41

歳入の主なものは、保険料、支払基金交付金、国庫支出金、繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、減少した主なものは、繰入金、分担金及び負担金である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	現年度分	828,126,400	811,672,200	0	16,454,200	98.01
	滞納繰越分	34,889,075	5,897,325	13,461,625	15,530,125	16.90
	計	863,015,475	817,569,525	13,461,625	31,984,325	94.73
平成29年度	現年度分	717,163,000	699,165,075	0	17,997,925	97.49
	滞納繰越分	34,389,075	4,779,375	13,329,850	16,279,850	13.90
	計	751,552,075	703,944,450	13,329,850	34,277,775	93.67

(2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	108,587,175	3.95	111,519,873	4.50	△ 2,932,698	△ 2.63
保 険 給 付 費	2,114,701,423	76.97	1,994,582,684	80.51	120,118,739	6.02
地 域 支 援 事 業 費	215,968,005	7.86	190,734,705	7.70	25,233,300	13.23
基 金 積 立 金	255,903,072	9.31	133,160,265	5.37	122,742,807	92.18
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	52,501,586	1.91	47,638,285	1.92	4,863,301	10.21
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	2,747,661,261	100.00	2,477,635,812	100.00	270,025,449	10.90

歳出の主なものは、保険給付費である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、基金積立金、保険給付費である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,949,318,067	1,838,618,990	110,699,077	6.02
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	30,632,869	31,821,748	△ 1,188,879	△ 3.74
そ の 他 諸 費	1,494,150	1,445,100	49,050	3.39
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	45,853,976	39,166,878	6,687,098	17.07
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	989,861	4,970,643	△ 3,980,782	△ 80.09
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	86,412,500	78,559,325	7,853,175	10.00
計	2,114,701,423	1,994,582,684	120,118,739	6.02

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款別	平成30年度			平成29年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
後期高齢者医療保険料	336,471,000	328,789,700	76.82	290,975,400	77.49	37,814,300	13.00
繰入金	80,597,000	80,646,160	18.84	75,793,801	21.06	4,852,359	6.40
繰越金	13,485,000	13,485,937	3.15	2,412,441	0.98	11,073,496	459.02
諸収入	2,542,000	1,768,673	0.41	2,091,918	0.47	△ 323,245	△ 15.45
国庫支出金	3,326,000	3,326,000	0.78	0	0.00	3,326,000	皆増
計	436,421,000	428,016,470	100.00	371,273,560	100.00	56,742,910	15.28

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰越金、減少したものは諸収入である。また、国庫支出金が新設されている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	現年度分	329,971,400	326,457,200	0	3,514,200	98.93
	滞納繰越分	6,436,800	2,332,500	1,530,400	2,573,900	36.24
	計	336,408,200	328,789,700	1,530,400	6,088,100	97.74
平成29年度	現年度分	293,341,400	289,751,200	0	3,590,200	98.78
	滞納繰越分	5,150,400	1,224,200	1,476,500	2,449,700	23.77
	計	298,491,800	290,975,400	1,476,500	6,039,900	97.48

(2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	13,380,613	3.14	9,470,222	2.65	3,910,391	41.29
後期高齢者医療 広域連合納付金	412,032,260	96.69	346,805,801	96.93	65,226,459	18.81
諸 支 出 金	742,137	0.17	1,511,600	0.42	△ 769,463	△ 50.90
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	426,155,010	100.00	357,787,623	100.00	68,367,387	19.11

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

IV 財産

1 公有財産

(1) 土地および建物

財産に関する調書に記載されている平成30年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位: m²)

区 分		平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	比較増減	
（土地積地）	行政財産	1,244,122.84	1,238,027.69	△ 6,095.15	
	普通財産	124,685.53	138,876.53	14,191.00	
	土地計	1,368,808.37	1,376,904.22	8,095.85	
（建物延面積）	行政財産	木造	3,192.25	3,192.25	0.00
		非木造	117,097.90	114,812.63	△ 2,285.27
		計	120,290.15	118,004.88	△ 2,285.27
	普通財産	木造	1,330.14	1,330.14	0.00
		非木造	412.16	2,747.16	2,335.00
		計	1,742.30	4,077.30	2,335.00
	計	木造	4,522.39	4,522.39	0.00
		非木造	117,510.06	117,559.79	49.73
	建物計		122,032.45	122,082.18	49.73

[土地]

平成30年度末の土地の面積は1,376,904.22m²で、前年度と比較して行政財産が6,095.15m²の減少、普通財産が14,191.00m²の増加である。

[建物]

平成30年度末の建物の延面積は122,082.18m²で、前年度と比較して非木造建物が49.73m²の増加である。

(2)有価証券

平成30年度中の増減はなく、現在の所有状況は、株式会社バイエフエムの株券400千円である。

(単位:千円)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
株 券	400	0	400

(3)出資による権利

平成30年度末の出資による権利の現在高は1,899,258千円で、前年度と比較して32,854千円の増加である。

(単位:千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710	0	2,710
(公社)千葉県畜産協会出資金	110	0	110
千葉県信用保証協会出捐金	5,426	0	5,426
(公財)千葉県消防協会出捐金	535	0	535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	849,615	31,429	881,044
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433	0	433
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,950	0	1,950
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500	0	500
市上水道事業出資金	535,538	0	535,538
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	1,433	0	1,433
(公財)印旛沼環境基金増資出捐金	6,380	0	6,380
(公財)千葉県下水道公社設立出捐金	1,000	0	1,000
市水道広域化対策事業出資金	345,299	925	346,224
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	527	0	527
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,439	0	2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700	0	700
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(基本財産)	5,000	0	5,000
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(運用財産)	103,209	500	103,709
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500	0	500
地方公共団体金融機構出資金	2,100	0	2,100
合 計	1,866,404	32,854	1,899,258

2 物品

平成30年度末の物品の現在高は290件で、前年度と比較して28件の減少である。

(「その他」については、価格1,000千円未満を除く)

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
車	普通乗用	3	0	3
	小型乗用	13	△1	12
	普通貨物	3	1	4
	小型貨物	19	△1	18
	軽乗用	23	0	23
両	軽貨物	9	0	9
	バス	2	0	2
	特殊	4	△1	3
	大型特殊	1	0	1
	消防自動車	32	0	32
そ の 他		209	△26	183
計		318	△28	290

平成31年3月末現在

3 基金

平成30年度末の基金の現在高は3,273,535,880円で、前年度と比較して684,131,745円の増加である。

(単位:円)

区分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,067,453,137	69,497,464	1,136,950,601
教 育 施 設 整 備 基 金	18,511,000	1,733,316	20,244,316
衛 生 施 設 整 備 基 金	52,428,000	359,480	52,787,480
公 共 施 設 整 備 基 金	58,483,440	14,469,415	72,952,855
減 債 基 金	253,812,000	100,159,000	353,971,000
保 健 福 祉 基 金	15,807,000	55,800	15,862,800
庁 舎 整 備 基 金	30,413,858	2,017,960	32,431,818
一 世 紀 社 会 福 祉 基 金	2,070,000	1,000	2,071,000
ふ る さ と 応 援 基 金	5,649,627	3,204,993	8,854,620
安 全 な ま ち づ くり 基 金	5,719,000	△1,440,000	4,279,000
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	5,787,000	△5,787,000	0
国民健康保険特別会計準備基金	263,460,826	243,957,245	507,418,071
介 護 給 付 費 準 備 基 金	809,809,247	255,903,072	1,065,712,319
合 計	2,589,404,135	684,131,745	3,273,535,880

平成31年3月末現在

V 定額基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の平成30年度の運用状況について審査した結果、計数及び記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

(単位:円)

平成29年度末現在高		平成30年度運用状況				平成30年度末現在高		
貸付金		現金	貸付		償還		貸付金	
件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000

平成31年3月末現在

VI むすび

平成30年度決算は黒字決算ではあるが、本市の財政状況は、令和元年度にピークを迎える公債費の増加、本市の発展とともに整備した公共施設等の老朽化対策、財政調整基金の枯渇等が懸念され、今後はさらに厳しいものになると見込まれる。

歳入の根幹をなす市税収入は、今後、大幅な増収は見込めないものの、平成29年度と比較して8,099万3,244円の増加、徴収率も1.66ポイント改善し、91.01%であった。

これまでの地道な努力の結果と評価するが、負担の公平性の観点からも、適正な課税を実現し、引き続き徴収体制の強化に努められたい。

一般会計の歳出における執行率は93.98%で、前年度と比較して1.9ポイントの下降であり、各事業の予算は概ね計画通りに執行されていると認められた。

不用額については3億1,022万5,907円で、前年度と比較して1億4,326万4,614円の減少である。

不用額の主な要因は、入札差金や対象見込件数の減少によるものであったことから、執行見込額の的確な把握に努め、不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなどの対応をされたい。

また、予算の流用についても、真に必要なものなのかを精査し、事業の計画的な推進を図られたい。

最後に、厳しい財政状況のもと、喫緊の課題に対し、限られた財源を有効活用するためには、これまで以上に職員一人一人の創意工夫が必要である。

全庁的な見地からの経費の削減、抜本的な事業の見直し等を進め、歳入に見合った歳出の実現に速やかに取り組まれたい。

参 考 資 料

【1】 税及び各種料金等の収入状況の推移

凡 例

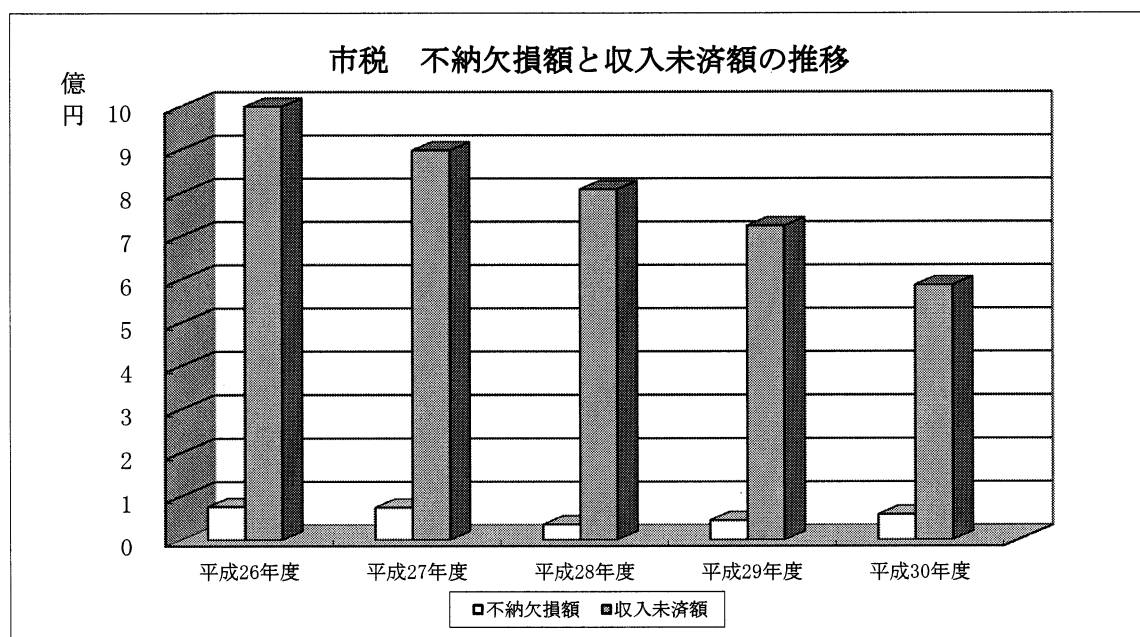
- ① 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比（％）は、合計が100.00となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの。
 - ・「－」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

【1】税及び各種料金等の収入状況の推移

1 市税

(単位:円, %)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	7,230,693,155	7,001,457,526	7,188,201,280	7,222,256,330	7,179,856,027
収入済額	6,154,481,808	6,028,333,131	6,344,360,644	6,453,154,784	6,534,148,028
対調定収入率	85.12	86.10	88.26	89.35	91.01
不納欠損額	76,271,948	74,439,807	35,570,898	45,037,856	58,451,412
収入未済額(現年課税分)	202,397,484	191,364,273	142,054,739	120,663,121	98,216,108
収入未済額(滞納繰越分)	797,541,915	707,320,315	666,214,999	603,400,569	489,040,479
収入未済額 (現年課税分+滞納繰越分)	999,939,399	898,684,588	808,269,738	724,063,690	587,256,587



2 幼稚園使用料(保育料等)

(単位:円, %)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	15,322,650	15,122,300	14,171,300	10,994,200	11,413,600
収入済額	15,322,650	15,122,300	14,171,300	10,994,200	11,413,600
対調定収入率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	0	0	0

3 児童福祉費負担金(保育料等)

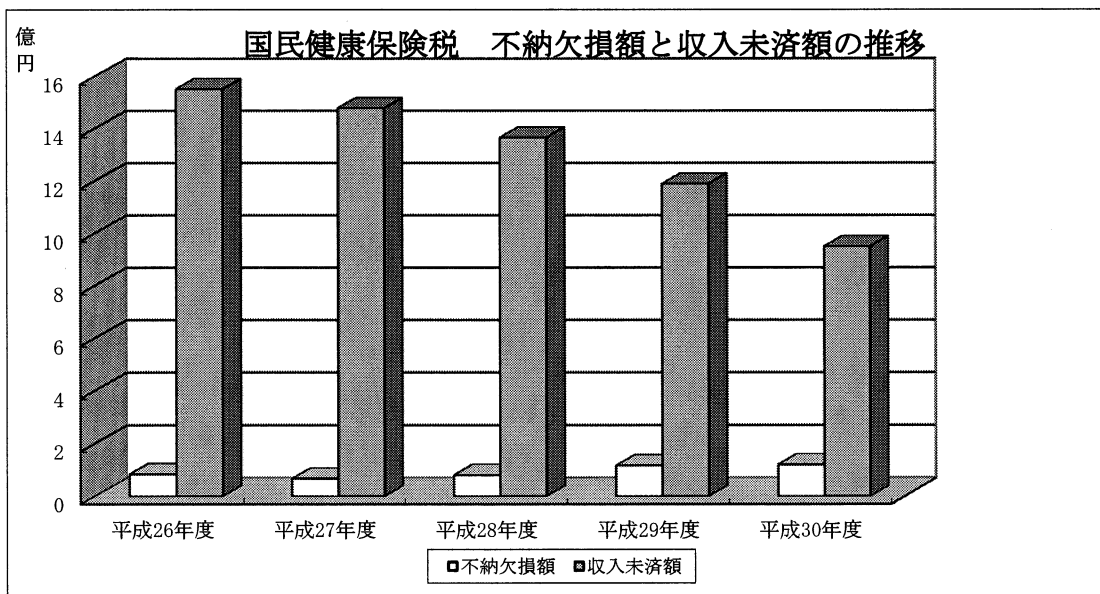
(単位:円, %)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	153,360,134	153,951,190	144,968,430	177,917,800	181,439,605
収入済額	144,691,964	146,327,830	140,467,460	174,394,370	177,149,565
対調定収入率	94.35	95.05	96.90	98.02	97.64
不納欠損額	1,134,550	1,461,500	344,300	425,500	256,000
収入未済額(現年度分)	1,974,500	2,414,190	1,525,160	2,167,490	2,678,730
収入未済額(滞納繰越分)	5,559,120	3,747,670	2,631,510	930,440	1,355,310
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	7,533,620	6,161,860	4,156,670	3,097,930	4,034,040

4 国民健康保険税

(単位:円, %)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	3,272,943,153	3,118,494,695	3,005,218,127	2,831,834,191	2,559,604,617
収入済額	1,637,036,518	1,572,552,417	1,558,328,323	1,525,009,703	1,489,310,695
対調定収入率	50.02	50.43	51.85	53.85	58.19
不納欠損額	84,316,440	67,114,151	80,738,893	117,075,071	120,285,870
収入未済額(現年課税分)	287,108,035	254,202,335	209,951,506	155,406,292	128,185,386
収入未済額(滞納繰越分)	1,264,482,160	1,224,625,792	1,156,199,405	1,034,343,125	821,822,666
収入未済額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,551,590,195	1,478,828,127	1,366,150,911	1,189,749,417	950,008,052



5 学校給食費

(単位:円, %)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	239,085,170	237,809,585	236,978,985	230,183,750	228,104,816
収入済額	219,342,525	217,377,100	215,153,855	208,652,614	206,676,320
対調定収入率	91.74	91.41	90.79	90.65	90.61
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	3,629,080	3,706,620	3,529,585	2,320,256	2,408,755
収入未済額(滞納繰越分)	16,113,565	16,725,865	18,295,545	19,210,880	19,019,741
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	19,742,645	20,432,485	21,825,130	21,531,136	21,428,496

6 下水道事業費分担金

(単位:円, %)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	189,200	412,400	2,114,700	954,000	240,300
収入済額	189,200	412,400	2,114,700	954,000	240,300
対調定収入率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	0	0	0

7 下水道事業費負担金

(単位:円, %)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	8,549,200	3,817,100	6,887,000	3,539,300	8,478,400
収入済額	8,411,300	3,653,000	6,781,500	3,430,200	8,389,300
対調定収入率	98.39	95.70	98.47	96.92	98.95
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	66,200	23,600	23,600	0
収入未済額(滞納繰越分)	137,900	97,900	81,900	85,500	89,100
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	137,900	164,100	105,500	109,100	89,100

8 下水道使用料

(単位:円, %)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	319,847,234	340,830,941	355,005,651	362,687,360	375,806,646
収入済額	308,583,630	329,924,677	345,268,484	354,387,552	336,070,185
対調定収入率	96.48	96.80	97.26	97.71	89.43
不納欠損額	1,873,665	1,839,049	1,409,794	886,723	755,155
収入未済額(現年度分)	3,285,996	3,552,505	3,127,414	2,821,999	34,324,567
収入未済額(滞納繰越分)	6,103,943	5,514,710	5,199,959	4,591,086	4,656,739
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	9,389,939	9,067,215	8,327,373	7,413,085	38,981,306

9 介護保険料

(単位:円, %)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	594,813,800	679,556,200	715,860,050	751,552,075	863,015,475
収入済額	553,613,700	637,105,950	670,038,425	703,944,450	817,569,525
対調定収入率	93.07	93.75	93.60	93.67	94.73
不納欠損額	12,304,000	11,318,600	11,926,500	13,329,850	13,461,625
収入未済額(現年度分)	15,556,000	17,518,650	18,187,275	17,997,925	16,454,200
収入未済額(滞納繰越分)	13,340,100	13,613,000	15,707,850	16,279,850	15,530,125
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	28,896,100	31,131,650	33,895,125	34,277,775	31,984,325

10 後期高齢者医療保険料

(単位:円, %)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	226,727,500	237,325,100	266,441,800	298,491,800	336,408,200
収入済額	220,822,000	230,691,100	259,823,600	290,975,400	328,789,700
対調定収入率	97.40	97.20	97.52	97.48	97.74
不納欠損額	1,792,900	1,250,100	2,023,600	1,476,500	1,530,400
収入未済額(現年度分)	2,288,300	2,824,900	2,741,400	3,590,200	3,514,200
収入未済額(滞納繰越分)	1,824,300	2,559,000	1,853,200	2,449,700	2,573,900
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	4,112,600	5,383,900	4,594,600	6,039,900	6,088,100